

令和3年度 決算状況				人口		令和2年度調 平成27年度調		38,434 人 38,456 人		減少率 -0.1%		区分				住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
				面積				15.33 km ²		2.507 人/km ²						区分		令和2年度調 平成27年度調		11				3247		地方交付税種地		2-8				
歳入の状況 (単位:千円・%)				区												第1次		582 607														
				構成比		经常一般財源等		構成比						第2次		4,054 4,202																
区				決算額		構成比		经常一般財源等		構成比						第3次		12,156 11,415														
地方譲与税				7,815,999	49.2	7,508,380		82.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)								歳入総額				15,880,372		18,422,776									
地方交付税				91,256	0.6	91,256		1.0	区分				令和2年度調		平成27年度調		歳入歳出総引				14,738,872		17,415,389									
配当交付金				35,302	0.2	35,302		0.4	区								歳入歳出に繰越すべき財源				28,384		84,981									
株式等譲渡所得割交付金				41,992	0.3	41,992		0.5	市				低開発		山		実年度収支				1,113,116		922,406									
分離課税所得割交付金				-	-	-		-	町				旧産		積		単年度収支				190,710		400,456									
地方消費税交付金				1,033,987	6.5	1,033,987		11.4	村				山		立		積立金取崩し額				49,205		251,751									
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-	民				山		上		繰上償還金				-		-									
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	税				過		換		況積立金取崩し額				563,911		421,347									
自動車取得税交付金				5	0.0	5		0.0	法				近		実年度収支				-		-											
経油引取税交付金				-	-	-		-	定				首		繰入総額				15,880,372		18,422,776											
自動車税環境性能割交付金				11,993	0.1	11,993		0.1	目				中		歳入歳出総引				14,738,872		17,415,389											
法人事業税交付金				134,767	0.8	134,767		1.5	法				財		歳入歳出に繰越すべき財源				28,384		84,981											
法人特別交付金等				139,331	0.9	139,331		1.5	定				政		歳入歳出に繰越すべき財源				1,113,116		922,406											
個人住民税減取補填特別交付金				42,391	0.3	42,391		0.5	外				健		単年度収支				190,710		400,456											
自動車税減取補填特別交付金				3,897	0.0	3,897		0.0	的				化		積立金取崩し額				49,205		251,751											
軽自動車税減取補填特別交付金				2,001	0.0	2,001		0.0	税				等		繰上償還金				-		-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				91,042	0.6	87,222		1.0	目				財		況積立金取崩し額				563,911		421,347											
地方交付税				119,092	0.7	54,704		0.6	法				財		繰入総額				15,880,372		18,422,776											
内普通交付税				54,704	0.3	54,704		0.6	定				財		歳入歳出総引				14,738,872		17,415,389											
特別交付税				64,388	0.4	-		-	法				政		歳入歳出に繰越すべき財源				28,384		84,981											
防災復興特別交付税				-	-	-		-	外				健		歳入歳出に繰越すべき財源				1,113,116		922,406											
(一般財源計)				9,427,301	59.4	9,051,474		99.7	的				化		単年度収支				190,710		400,456											
交通安全対策特別交付金				5,134	0.0	5,134		0.1	目				等		積立金取崩し額				49,205		251,751											
分担金・負担金				4,014	0.0	-		-	税				財		繰上償還金				-		-											
使手用数				116,530	0.7	21,863		0.2	法				政		繰上償還金				-		-											
国道				14,141	0.1	-		-	外				健		繰上償還金				-		-											
国庫支出金				2,736,425	17.2	-		-	目				化		繰上償還金				-		-											
(特別区財調交付金)				-	-	-		-	税				等		繰上償還金				-		-											
(都道府県支出金)				791,506	5.0	-		-	法				財		繰上償還金				-		-											
財産収入				12,762	0.1	-		-	定				政		繰上償還金				-		-											
寄附金				404,162	2.5	-		-	外				健		繰上償還金				-		-											
繰入金				536,013	3.4	-		-	目				化		繰上償還金				-		-											
繰越金				1,007,387	6.3	-		-	税				等		繰上償還金				-		-											
繰入金				288,997	1.8	1,231		0.0	目				財		繰上償還金				-		-											
地方債				536,000	3.4	-		-	法				政		繰上償還金				-		-											
うち減取補填債(特例分)				-	-	-		-	外				健		繰上償還金				-		-											
うち獅子舞特例債				-	-	-		-	目				化		繰上償還金				-		-											
うち臨時財政対策債				-	-	-		-	税				等		繰上償還金				-		-											
歳入合計				15,880,372	100.0	9,079,702		100.0	法				政		繰上償還金				-		-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村面積調査(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、ナベハイフン(-)としている。)